

平成 30 年度「行政機関非識別加工情報」に関する提案の募集の公示

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号。以下「法」といいます。）第 4 章の 2 の規定による行政機関非識別加工情報の提供に関する規則（平成 29 年個人情報保護委員会規則第 1 号）第 3 条第 2 項の規定に基づき、「行政機関非識別加工情報」に関する提案の募集に関し必要な事項（提案の募集要綱）を下記のとおり公示します。

記

1 趣旨

行政機関等が保有する個人情報の効果的な利活用が、新たな産業の創出、活力ある経済社会や豊かな国民生活の実現に資するものであることを踏まえ、個人の権利利益の保護に支障がない範囲内において、法第 44 条の 4 に基づいて、国税庁が保有する個人情報を加工して作成する行政機関非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案を募集するものです。

2 提案の対象となる個人情報ファイル

提案の対象となる具体的な個人情報ファイルは、「電子政府の総合窓口」（e-Gov）において公表していますので、ご確認ください。

※ 必要な項目欄で、「行政機関非識別加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル」を選択いただき、府省指定欄で「国税庁」を選択の上、検索実行をクリック願います。

○ 電子政府の総合窓口 e-Gov ⇒ [個人情報ファイル簿の検索](#)

【参考】次の(1)から(3)までのいずれにも該当する個人情報ファイルを提案の対象としています。

- (1) 個人情報ファイル簿が作成され、公表されることとなるもの（法第 2 条第 9 項第 1 号）。
- (2) 個人情報ファイルに行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号。以下「行政機関情報公開法」という。）による開示請求があったとしたならば、次の①又は②のいずれかを行うこととなるもの
 - ① 個人情報ファイルに記録されている保有個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定をすることとなるもの（法第 2 条第 9 項第 2 号イ）
 - ② 行政機関情報公開法第 13 条第 1 項又は第 2 項の規定により意見書の提出の機会を与えることとなるもの（法第 2 条第 9 項第 2 号ロ）
- (3) 行政の適正かつ円滑な運営に支障のない範囲内で、行政機関非識別加工情報を作成することができるものであること（法第 2 条第 9 項第 3 号）。

3 提案の主体（提案者の要件）

行政機関非識別加工情報を事業の用に供しようとする者であれば、個人、法人その他の団体の別を問いません（注 1）。また、単独提案、共同提案のいずれも可能です。

ただし、法第 44 条の 6 の規定により、次に掲げる①から⑥まで（欠格事由）のいずれかに該当する者は提案できません（注 2）。

- ① 未成年者、成年被後見人又は被保佐人
- ② 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ③ 禁固以上の刑に処せられ、又は法、個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）若しくは独立行政法人等の個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して 2 年を経過しない者
- ④ 法第 44 条の 14 の規定により行政機関非識別加工情報の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して 2 年を経過しない者
- ⑤ 独立行政法人等個人情報保護法第 44 条の 14 の規定により同法第 2 条第 9 項（同条第 10 項に規定する独立行政法人等非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。）に規定する独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して 2 年を経過しない者
- ⑥ 法人その他の団体であって、その役員のうち上記①から⑤までのいずれかに該当する者があるもの

（注 1）代理人が提案をする場合は、その代理人の権限を証する書面を添えて提案してください。

（注 2）上記に掲げる①から⑥までのいずれかに該当する者のほか、法第 2 条第 11 項の規定により、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人をいう。）も提案することはできません。

4 募集期間

平成 31 年 2 月 26 日（火）から 3 月 28 日（木）17 時まで

5 提案の方法

(1) 提出書類

提案にあたっては、次に掲げる書類（以下「提案書類」という。）を提出してください。

- **提案書類**
 - ① **提案書**
 - 行政機関非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書
 - ② **添付書類**
 - 誓約書（上記 3 の①から⑥までに該当しないことを誓約する書面）
 - 行政機関非識別加工情報をその用に供する事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資することを明らかにする書面
 - 提案をする者の本人確認書類（注 1）
 - 委任状（代理人の権限を証する書面）（注 2）

(注1) 提案をする者が個人である場合は、運転免許証など本人確認書類の写しを添付してください。提案する者が法人その他の団体である場合は、登記事項証明書や印鑑登録証明書等（提案の日前6か月以内に作成されたものに限る。）を添付してください。

(注2) 代理人による提案をする場合に限りです。

(2) 提案書類の提出方法

次に掲げるいずれかの方法により、提案書類2部を提出してください。

① 持参による場合

持参による場合は、平日の午前9時30分から午後5時00分まで

② 郵送・信書便による場合

郵送・信書便による場合は、封筒の表面に「行政機関非識別加工情報の利用に関する提案書類在中」と朱書きしてください。なお、締切日当日必着です。

○提出書類の宛先

〒100-8978 東京都千代田区霞が関3丁目1番1号
国税庁長官官房総務課 情報公開・個人情報保護室
電話：03-3581-4161

6 提案の審査基準

提案については、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査します。

- ① 提案者が法第44条の6各号（欠格事由）のいずれにも該当しないこと。
- ② 提案に係る行政機関非識別加工情報の本人の数が、行政機関非識別加工情報の効果的な活用の観点からみて1,000人以上であり、かつ、提案に係る個人情報ファイルを構成する保有個人情報の本人の数以下であること。
- ③ 特定される加工の方法が特定の個人を識別できないように及びその作成に用いる保有個人情報を復元することができないようにするために必要なものとして個人情報保護委員会規則（注）第11条で定める基準に適合するものであること。
- ④ 行政機関非識別加工情報をその用に供して行う事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであること。
- ⑤ 利用期間が事業の目的内容並びに行政機関非識別加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間であること。
- ⑥ 提案に係る行政機関非識別加工情報の利用目的・方法、漏えい防止等の適切な管理のために講ずる措置が当該行政機関非識別加工情報の本人の権利利益を保護するために適切なものであること。
- ⑦ 国税庁長官が提案に係る行政機関非識別加工情報を作成する場合に国税庁の事務に著しい支障を及ぼさないものであること。

(注) 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第4章の2の規定による行政機関非識別加工情報の提供に関する規則（平成29年個人情報保護委員会規則第1号）

7 審査結果の通知

提案に対する審査結果は、各提案者に個別に通知します。

8 行政機関非識別加工情報の利用に関する契約

審査基準に適合すると認めるときは、提案者に対して審査結果通知書とともに同封する「行政機関非識別加工情報の利用に関する契約の締結の申込書」及び「契約の締結に関する書類（契約書2通）」に必要事項を記入して提出することにより、行政機関非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができます。この場合、所定の手数料を納付していただきます。ただし、行政機関非識別加工情報の利用に関する契約の締結後は、契約条件の変更は認められません。

なお、提案が審査基準に適合しないと認めるときは、審査結果通知書に理由を付してその旨を通知します。

9 留意事項

- (1) 提案者は、提案書類の提出をもって、この募集要綱の記載内容を承諾したものとします。
- (2) 国税庁からの審査結果通知書等の発送料を除き、提案に係る一切の費用は提案者の負担となります。
- (3) 提案書類の不備や記載事項が不十分と認めるときは、説明や提案書類の訂正を求めることがあります。
- (4) 国税庁が作成・提供した行政機関非識別加工情報の著作権は国税庁に帰属します。
- (5) 行政機関非識別加工情報の利用は契約に基づくものであり、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の対象外となります。
- (6) 提案書類は返却しません。
- (7) 契約締結の際に必要な手数料については、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第25条第1項に規定されている金額となります。

**【参考】行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第25条第1項
（行政機関非識別加工情報の利用に係る手数料）**

第25条 法第44条の13第1項の規定により納付しなければならない手数料の額は21,000円に次に掲げる額の合計額を加算した額とする。

- 一 法第44条の8第1項において準用する行政機関の保有する情報の公開に関する法律第13条第1項又は第2項の規定により意見書の提出の機会を与える同条第1項に規定する第三者1人につき210円（当該機会を与える場合に限る。）
- 二 行政機関非識別加工情報の作成に要する時間1時間までごとに3,950円
- 三 行政機関非識別加工情報の作成の委託を受けた者に対して支払う額（当該委託をする場合に限る。）

10 提案に関する連絡先

提案の手續等についてご不明な点がございましたら、次の連絡先までお問い合わせください。なお、相談内容により時間を要する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

○提案に関する連絡先

〒100-8978 東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

国税庁長官官房総務課 情報公開・個人情報保護室

電話：03-3581-4161